

平成 31 年度事業計画書

I 基本方針

我が国の経済・社会情勢は、持続的成長の勢いを保ちつつも、根本的な力強さを実感できない状況にあるとともに、人口減少・少子高齢化の更なる進展といった構造的課題に直面しており、これらへの取り組みが大きな課題となっている。

このような状況下にあって、国民の生活と生産の基盤となる都市をどのように活性化していくかが、今後の街づくりを進めていくうえでの重要なテーマとなっている。

具体的には、第一に大規模災害被災地の復興を強力に進めつつ、差し迫った大災害や近年都市内で頻発している従来とは異なった形態の諸々の災害への対応力を強化すること等により、人々の生活活動の安全性を抜本的に高めることである。

第二には、力強く持続的な経済成長を実現しつつ、コンパクトシティの理念のもとに、人口減少等を克服して、実質的に豊かな暮らしが実現するようにするための礎となる街づくり、地域づくりを進めていくことである。

このため一般財団法人都市みらい推進機構では、長年にわたり蓄積してきた技術と経験を活かしつつ、新たな観点に立った都市の防災・減災対策の推進、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、都市の国際競争力の強化、スマート化への支援、既存ストックを極力活用した効率的な街づくりの推進などに向けた活動に注力して行くこととする。

II 事業活動

1 調査・研究

(1) 受託調査

以下のテーマを主体に、まちづくりに関連する調査に幅広く取り組む。

① 「社会資本整備総合交付金」等を活用したまちづくりに関連する調査

「社会資本整備総合交付金」を活用したまちづくり事業（都市再生整備計画事業）の推進方策とともに、都市再生整備計画の策定の支援等に関する調査等に取り組む。

また、都市再生特別措置法に基づき策定される立地適正化計画の策定等、土地利用の適正化を支援する調査に取り組む。

② 「都市の再生」等に関連する調査

都市再生緊急整備地域等の都市再生に重要な役割を担うプロジ

ェクトの整備推進に関連する調査に取り組む。また、既成市街地の再整備に関連する調査、地下空間の防災性の向上等に関連する調査に取り組む。

③ エリアマネジメントに関連する調査

官民連携によるまちづくりを支援するエリアマネジメントに関する調査に取り組む。

④ 「低・未利用地の有効活用」に関連する調査

交通・産業用地の跡地等の大規模空閑地において土地利用の根幹となる都市機能導入、企業誘致、土地活用等に関する調査に取り組む。

大都市圏はもとより地方圏を含めた低・未利用地の有効活用策等の調査のほか、C R E（企業不動産）・P R E（公的不動産）に関する調査に取り組む。

⑤ 「都市開発事業者」等の公募・選定の調査

都市再開発事業等の都市拠点の開発・整備に係る民間事業者の公募・選定に関する事務を支援する調査に取り組む。

(2) 自主研究

以下のテーマを主体に、これからのまちづくりに関連する研究に積極的に取り組む。

- ① 立地適正化計画やその実現手法としての都市再生整備計画事業を活用したまちづくりについて、事例の収集や専門家による意見交換を通じ、コンパクトシティ、スマートシティ等を推進する方策について検討する。

また、民間事業の誘導・支援策など都市再構築の今後のあり方を検討する。

- ② 災害の多様化等に対応した都市の防災・減災のためのまちづくりのあり方について調査、研究を行う。

- ③ 環境・エネルギー、少子・高齢化、情報化等の諸課題に対応したまちづくりのあり方について調査、研究を行う。

特に、まちづくりの担い手である「民」を育成・支援するため、又、官と民の連携促進のために、エリアマネジメントの先進的な取り組みを整理・分析する。

- ④ まちづくりにおける先進事例、各種制度、手法に関する情報を収集・整理するとともに、まちづくりに関する有識者の人材データベースの整備を行う。

2 まちづくりに関する普及啓発活動等

(1) 第2回コンパクトなまちづくり大賞の実施

立地適正化計画の策定、都市再生のための都市再生整備計画の策定、事業の実施、事業の評価等に優れた地区を表彰し、全国のコンパクトなまちづくりのモデルとして紹介することにより、その普及を図る。

(2) 第2回先進的まちづくり大賞の実施

「先端技術」や「新しいまちづくりの手法」を活用した先進的まちづくりの取り組みを表彰し、広く情報共有、発信することにより、その普及や促進支援を図る。

(3) 第16回土地活用モデル大賞の実施

低・未利用地等を有効に利活用したまちづくりを行った模範的事例を表彰し、優れた土地活用を全国的に紹介することにより、その普及を図る。

(4) まちづくりに関する情報の提供等

- ① 「先進的な街づくり事例のご紹介(旧まちづくり情報交流コーナー)」において、まちづくり成功事例の情報提供を充実させる。
- ② 都市基盤技術・都市開発に関連する情報を国内外において官民連携して収集、発信、提供する際の支援を行う。
特に、ポータルサイト「てく Tech まちさんぽ」を通じて、日本における都市基盤・都市開発関連の技術を国内外に積極的に情報発信する。(アーバンインフラ・テクノロジー推進会議が管理運営)
- ③ 都市再生整備計画事業、立地適正化計画、都市機能立地支援事業、都市再構築戦略事業等の制度の活用に関する相談をはじめ、広くまちづくりに関する相談に応じる。
- ④ 都市みらい通信(IFUD LETTER)を発行する。
- ⑤ 都市みらい通信「メール版」を配信する。

(5) 講演会等の開催

- ① 機構が受託している調査関連のプロジェクト、コンパクトなまちづくり大

賞、先進的まちづくり大賞や土地活用モデル大賞受賞地区等の社会的関心が高く、優れたまちづくりのプロジェクトについて、調査・研究報告会での報告や意見交換会を開催する。

- ② まちづくりの当面の課題を踏まえて、今後の公共団体や民間企業、住民のまちづくりの活動を支援するため、講演会、講習会、勉強会又はシンポジウムを開催する。
- ③ 機構の調査・研究活動の成果について、HP、「都市みらい通信」やメールマガジン等を通じて積極的に情報発信する。

3 「まち交ネット」の充実

立地適正化計画、都市再生整備計画事業に関する各種情報の提供と交流を図るために「まち交ネット」の充実を図る。

4 まちづくり関連諸団体の支援

まちづくりに密接に関連する事業を推進している次の団体の活動を支援する。

- ① コンパクトなまちづくり推進協議会
 - ・ コンパクトなまちづくり大賞及び先進的まちづくり大賞の応募、審査、表彰の共催での実施
 - ・ 全国大会、全国研修会等の開催
 - ・ 都市みらい推進機構との共同研究の実施
- ② 都市地下空間活用研究会
 - ・ 都市地下空間の有効利用に関する調査研究の実施
 - ・ 講演会、施設見学会等の共催での開催
- ③ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議
 - ・ 技術研究発表会、交流展示会の開催
 - ・ 講演会、施設見学会等の共催での開催

5 まちづくり関連組織との連携

- ① 国・地方公共団体と民間との間の情報交流の支援に努める。
- ② エリアマネジメント等多様化しているまちづくりに的確に対応できるよう関連団体や民間組織等との連携を図る。